

証券コード:4768

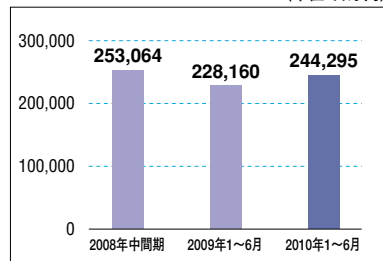
大塚商会だより

2010年12月期第2四半期 株主通信
2010年1月1日～2010年6月30日

連結

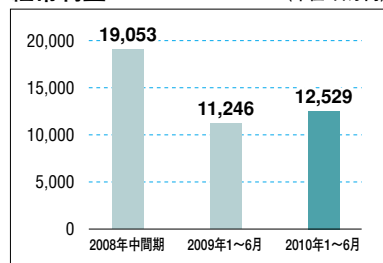
売上高

(単位:百万円)



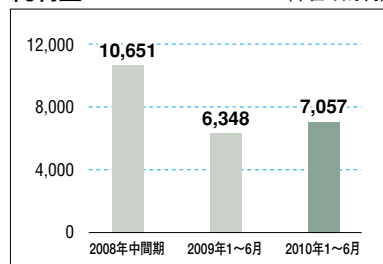
経常利益

(単位:百万円)



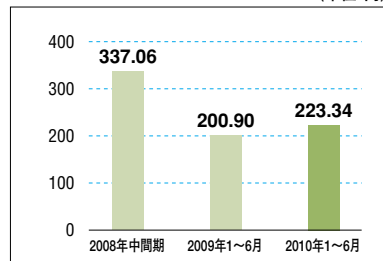
純利益

(単位:百万円)



1株当たり純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 連結財務諸表(要旨)	10
● 事業の概況	2	● 会社の概要・役員	12
● 通期の見通し	6	● 株式の状況	13
● 大塚商会ホームページのご案内	8		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2010年第2四半期連結累計期間(2010年1月1日から2010年6月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当期間につきましては、景気は緩やかに持ち直しつつある状況となりました。当社グループではお客様接点の強化を図り、お客様のコスト削減や生産性向上につながる提案を積極的に行いました。この結果、売上高は2,442億95百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の確保と販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益122億16百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益125億29百万円(前年同期比11.4%増)、四半期純利益70億57百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

通期につきましては、経済の先行きは不透明な状況ですが、当社グループでは営業力、提案力、サポート力のさらなる向上により、お客様のIT活用ニーズを顕在化させてまいります。2010年2月2日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2010年9月

代表取締役社長 **大塚 裕司**

事業の概況

景気は緩やかに持ち直しつつある

当第2四半期連結累計期間(2010年1月1日～2010年6月30日)におけるわが国経済は、外需主導により緩やかに持ち直しているものの、原材料高や円高、雇用悪化の長期化等により減速感が出てきました。

また、企業のIT投資意欲は最悪を脱し回復傾向にあるものの、景気の不透明感もありIT投資に対して慎重な姿勢を崩していません。

当社グループの取り組み

このような中で当社グループは、「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」を2010年度のスローガンに掲げて、コスト削減や生産性向上等のお客様の課題解決につながるシステム提案やサポート提案を積極的に行いました。お客様目線で原点に戻り、幅広い企業への訪問活動強化、営業スキルや提案力の向上によりお客様接点の強化を図りました。

2月には東京、大阪、名古屋において今年で33回目のプライベートフェアを開催し、最新のIT関連商品を活用したシステムの展示・説明や各種セミナーを通じて、企業におけるITニーズの顕在化に努めました。

外部環境

景気は緩やかに持ち直しつつある状況

新興国を中心とした世界経済の回復傾向
輸出の増加、生産の持ち直し、企業収益の改善
倒産の減少
設備投資の下げ止まり

更新需要を中心に、IT投資は持ち直し傾向

当社グループの取り組み

コスト削減、生産性向上、競争力強化につながるシステム提案

お客様接点の強化

東京、大阪、名古屋でのプライベートフェア

「たのめーる」への注力

新規ビジネスへの取り組み

また、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」での約1,100品目の値下げや開設10周年キャンペーン等を実施し、売上ボリュームの拡大に注力しました。

増収、二桁の増益

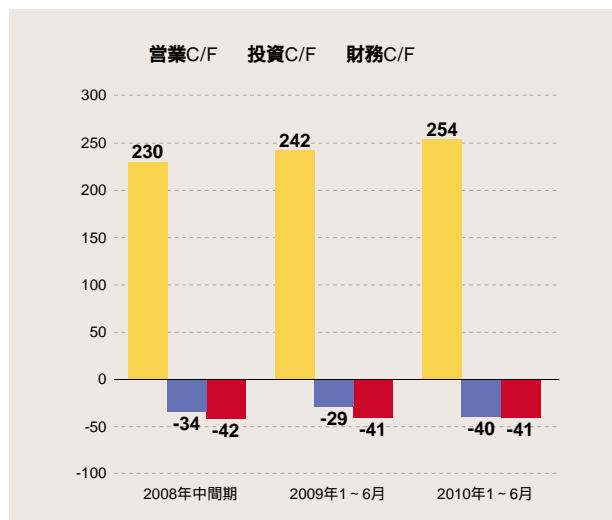
以上の結果、取引顧客数と一顧客当たりの売上高が共に前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,442億95百万円(前年同期比7.1%増)となりました。利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の確保と販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益122億16百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益125億29百万円(前年同期比11.4%増)、四半期純利益70億57百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

(単位:百万円)

	2009年1～6月	2010年1～6月	
	金額	金額	増減率
売上高	228,160	244,295	+7.1%
営業利益	11,085	12,216	+10.2%
経常利益	11,246	12,529	+11.4%
純利益	6,348	7,057	+11.2%

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したことなどにより254億69百万円(前年同期比12億13百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、横浜ビル建て替えに伴う建設仮勘定の資産計上などにより40億25百万円(前年同期比10億81百万円増)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、41億82百万円(前年同期比11百万円減)となりました。

四半期別の概況

売上高の推移

売上高は、2008年の第3四半期(7~9月)から前年同期比で減収が続いていましたが、2010年の第1四半期(1~3月)から、増収に転じました。

2010年第1四半期(1~3月)売上高は、1,247億34百万円(前年同期比 8.5%増)となり、2010年第2四半期(4~6月)売上高は、1,195億60百万円(前年同期比 5.6%増)となりました。

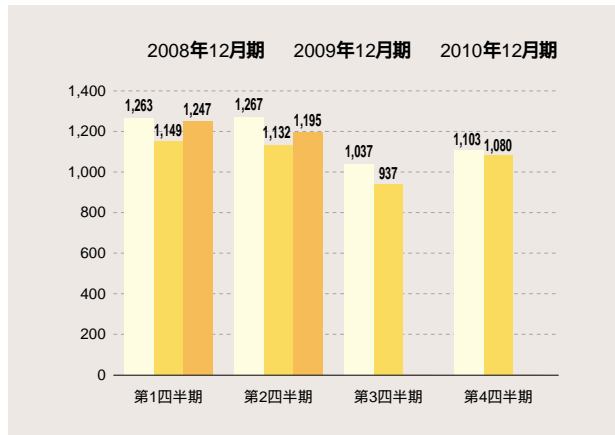
経常利益の推移

経常利益についても、2008年の第3四半期(7~9月)から前年同期比で減益が続いていましたが、2010年の第1四半期(1~3月)から、増益に転じました。

2010年第1四半期(1~3月)経常利益は、50億79百万円(前年同期比 11.2%増)となり、2010年第2四半期(4~6月)経常利益は、74億49百万円(前年同期比 11.6%増)となりました。

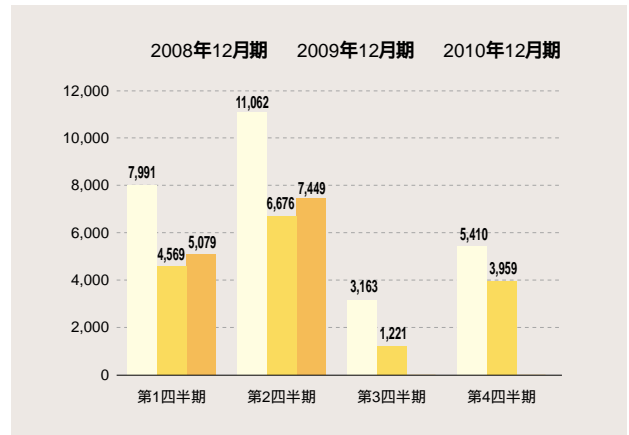
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業におけるシステム更新需要や景気回復基調を背景とした好業績企業の年度末需要を確実に掴み、売上高は1,384億65百万円(前年同期比10.2%増)で二桁の増収となりました。

サービス&サポート事業

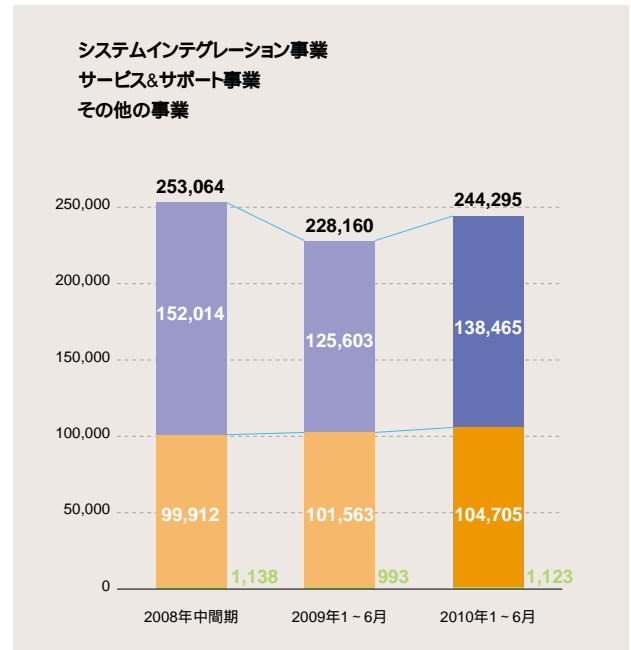
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめる」を順調に伸ばし、サポート事業「たよれーる」も底堅く推移した結果、売上高は1,047億5百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は11億23百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



通期の見通し

経済の先行きは不透明

今後の経済状況については、米国・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動、デフレの継続、円高等、景気を下押しするリスクが存在し先行きは不透明な状況にあります。

企業のIT活用ニーズ、買い換え・更新需要は底堅い

一方、企業のIT投資においてはパソコン等の更新需要や環境経営に向けた省エネ機器導入ニーズの高まりに加えてパソコン用新OS（基本ソフト）Windows7へのリプレース、サーバ用基本ソフトWindows2000のメーカーサポート切れに伴うサーバ更新需要、IPアドレス枯渇に伴うIPv6対応等が後押し要因となり、アプリケーションソフトを含めた情報システム化投

資の回復が期待されます。

この他、クラウドサービスやBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）等、外部サービスの活用も徐々に広がっていくものと考えられます。

このような中で当社グループは、引き続きワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけていきます。幅広い企業への訪問活動強化、営業力や提案力の向上、技術力やサポート生産性の向上に努め、お客様接点の強化を図ります。IT活用ニーズを顕在化させながら、コスト削減や生産性につながる総合提案や複合提案を推進します。

併せて、既存のお客様との取引を単品取引から複数取引へ拡大し顧客深耕を図るとともに、新規顧客開拓を並行して進めます。また、オフィスサプライや契約保守といったストックビジネスの拡大を図ります。

2010年のIT市場

景気は持ち直しているが、先行きは不透明

設備投資は、まだ慎重な姿勢

但し、企業のIT活用ニーズ、買い換え・更新需要は底堅い

2010年の方針と施策

スローガン

「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」

ワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、お客様接点を強化
潮目の変化を掴み、ITニーズを顕在化させる
顧客深耕と新規開拓を並行して進める
総合提案・複合提案の推進
ストックビジネス強化

セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、モバイル端末等を組み合わせた複合提案、回線・ネットワークを含めた総合提案をさらに推進します。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、新商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。

また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業の回復を保守等のサービス契約増につなげ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やしていきます。



<http://www.tanomail.com/>

通期の業績予想

以上により、通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高4,510億円(前年同期比4.9%増)、営業利益167億円(前年同期比3.8%増)、経常利益170億円(前年同期比3.5%増)、当期純利益91億60百万円(前年同期比4.3%増)。

セグメント別では、システムインテグレーション事業売上高2,403億30百万円(前年同期比6.0%増)、サービス&サポート事業売上高2,083億40百万円(前年同期比3.7%増)、その他の事業売上高23億30百万円(前年同期比1.3%増)。

2010年2月2日に発表した連結業績予想に変更はありません。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2009年 12月期	2010年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	429,927	451,000	+4.9%
営業利益	16,094	16,700	+3.8%
経常利益	16,427	17,000	+3.5%
当期純利益	8,782	9,160	+4.3%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2009年 12月期	2010年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	226,688	240,330	+6.0%
サービス&サポート事業	200,938	208,340	+3.7%
その他の事業	2,300	2,330	+1.3%

大塚商会ホームページのご案内

コーポレートサイトの「企業情報」をリニューアルしました。企業概要・事業紹介といった基本情報から、経営方針・IR情報・CSR・採用情報などを掲載しております。皆様のご利用をお待ちしております。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/>

IRサイトのご案内

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
掲載内容は2010年8月30日現在のものであり、変更する場合があります。

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

主な内容： IRニュース(適時開示情報 等)

IRカレンダー

IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、
有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより 等)

財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)

株式関連情報(株主構成、株式手続き、
株主総会招集通知、株主総会決議通知 等)
株価情報



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間末 (2009年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	146,207	159,490
現金及び預金	39,052	44,792
受取手形及び売掛金	74,139	78,951
その他	33,015	35,746
固定資産	66,636	64,924
有形固定資産	47,473	47,187
無形固定資産	5,342	5,772
投資その他の資産	13,820	11,964
資産合計	212,844	224,414

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間末 (2009年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	109,046	115,854
支払手形及び買掛金	68,679	73,915
短期借入金	9,540	8,340
その他	30,827	33,598
固定負債	3,577	3,240
長期借入金	70	30
退職給付引当金	1,566	1,696
その他	1,940	1,513
負債合計	112,624	119,095
(純資産の部)		
株主資本	114,399	118,762
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	87,893	92,256
自己株式	123	124
評価・換算差額等	15,119	14,083
その他有価証券評価差額金	571	384
土地再評価差額金	15,574	14,331
為替換算調整勘定	115	136
少数株主持分	939	640
純資産合計	100,220	105,318
負債純資産合計	212,844	224,414

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	自2009年 1月1日 至2009年 6月30日)	自2010年 1月1日 至2010年 6月30日)
科 目	金 額	金 額
売上高	228,160	244,295
売上原価	177,445	191,571
売上総利益	50,714	52,723
販売費及び一般管理費	39,628	40,507
営業利益	11,085	12,216
営業外収益	308	364
営業外費用	146	51
経常利益	11,246	12,529
特別利益	27	2
特別損失	171	169
税金等調整前四半期純利益	11,102	12,362
法人税等	4,657	5,253
少数株主利益	96	51
四半期純利益	6,348	7,057

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ132億82百万円増加し、1,594億90百万円となりました。固定資産は17億12百万円減少し、649億24百万円となりました。総資産は115億69百万円増加し、2,244億14百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末比と変わらず、46.6%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	自2009年 1月1日 至2009年 6月30日)	自2010年 1月1日 至2010年 6月30日)
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,256	25,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,943	4,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,194	4,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額	17,117	17,260
現金及び現金同等物の期首残高	27,169	32,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,286	50,066

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、法人税等の支払額が減少したことなどにより前年同期に比べ12億13百万円増加し、254億69百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、建設仮勘定の資産計上などにより前年同期に比べ10億81百万円増加し、40億25百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、前年同期に比べ11百万円減少し、41億82百万円となりました。

売上高の状況

企業のIT投資持ち直し傾向を受け、売上高が前年同期に比べ161億34百万円増加しました。

営業利益の状況

売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は前年同期に比べ11億31百万円増加しました。

純利益の状況

営業利益の増加などにより、純利益が前年同期に比べ7億8百万円増加しました。

会社の概要・役員

会社の概要(2010年6月30日現在)

商 号：株式会社大塚商会
 創 業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
 資 本 金：10,374,851,000円
 従 業 員：6,897名(連結子会社を含めた従業員数:8,387名)
 事 業 内 容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2010年6月30日現在)

本 社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 中部支社 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20
 TEL.052-955-3611(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支 店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 京都支店
 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK / (株)ネットプラン / (株)アルファシステム /
 (株)ネットワールド / (株)アルファテック /
 (株)アルファネット / 大塚オートサービス(株) /
 (株)大塚ビジネスサービス

役員(2010年6月30日現在)

代 表 取 締 役 社 長	大 塚 裕 司
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	大 長 島 義 要
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	原 田 田 秀 幸
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	原 田 倉 一
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	片 倉 俊 泰
取 締 役 兼 上 席 常 務 執 行 役 員	高 橋 公 尚
取 締 役 兼 上 席 常 務 執 行 役 員	高 塩 川 克 幸
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	矢 野 幸 司
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	山 藤 廣 康
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	齋 藤 康 信
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	若 松 見 裕 達
常 勤 監 査 役	吉 田 野 二 郎
監 査 役	吉 野 藤 一 夫
監 査 役	伊 藤 山 幹
監 査 役	伊 藤 山 幹

相談役 名誉会長

大 塚 実	
上 席 執 行 役 員	広 瀬 光 哉
上 席 執 行 役 員	藤 野 卓 雄
上 席 執 行 役 員	齊 藤 浩 一
上 席 執 行 役 員	奥 山 井 悦 実
上 席 執 行 役 員	桜 田 井 中 修
上 席 執 行 役 員	村 上 倫 明
上 席 執 行 役 員	後 藤 和 彦
上 席 執 行 役 員	植 野 弘 治
上 席 執 行 役 員	大 水 谷 俊 雄
上 席 執 行 役 員	水 谷 亮 介
上 席 執 行 役 員	三 浦 秀 明
上 席 執 行 役 員	遠 瀬 久 聖
上 席 執 行 役 員	小 瀬 岡 美 雄
上 席 執 行 役 員	西 岡 美 雄
上 席 執 行 役 員	安 本 多 子
上 席 執 行 役 員	本 尼 康 雄
上 席 執 行 役 員	森 谷 康 雄
上 席 執 行 役 員	松 本 紀 彦
上 席 執 行 役 員	松 本 周 彦

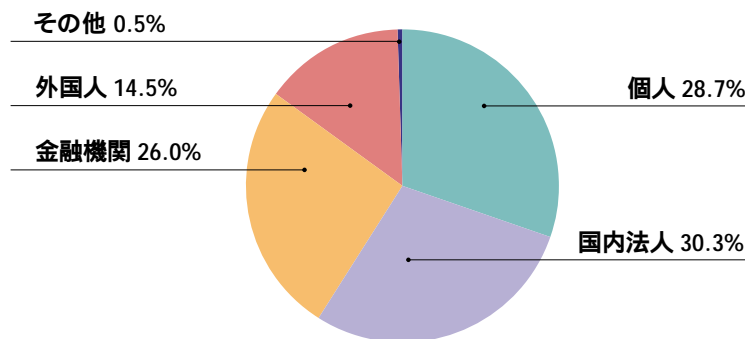
株式の状況(2010年6月30日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	4,887名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	9,277,530	29.29	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,177,600	6.87	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,109,300	6.66	-	-
大塚 実	1,525,490	4.81	-	-
大塚 裕司	1,457,780	4.60	-	-
大塚商会社員持株会	1,089,320	3.43	-	-
大塚 厚志	1,075,950	3.39	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	354,500	1.11	-	-
野村信託銀行株式会社(投信口)	339,700	1.07	-	-

所有者別株式分布状況(株式数ベース)

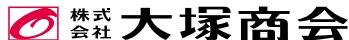


株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) フリーダイヤル:0120-78-2031(平日9:00~17:00)
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

中央三井信託銀行 証券代行サービスホームページ: http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

